

令和6年度第2回香川県教育センター運営協議会 議事録

【日 時】 令和7年3月 17 日(月)10:00～11:20

【場 所】 香川県教育センター 3階第2研修室

【出席者】 委員6名、センター所長外4名
※傍聴人 無し

【議事概要】 令和6年度事業実施状況 及び 令和7年度事業計画について

【主な質疑応答】

○調査研究事業について

委 員	今年度の調査研究1「令和の日本型学校教育の構築に向けた調査研究」の中心的内容はどのようなものか。
事務局	今年度の研究「個別最的な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた調査研究」で教師の役割について争点化し「教師の出番」として提案した。これをどのように実践的に推進していけるか、子ども側と環境側だけではなく、教師の立場からもう少し研究していきたい。 今後、教科と総合的な学習の時間とか、協働的な場面との関連付けというところも調査ができればと思っているが、総合的な学習の時間も含めての取材が難しく、ぜひともご協力いただけたらと思っている。

○教職員研修事業について

委 員	専門研修について、受講者がゼロのものがあり、残念に思う。一方で、「道徳」や「給食」については指定研修ということで、受講者が多いが、来年度は指定による研修から外すということだが、それはなぜか。
事務局	専門研修のうち5つの研修については、指定研修であり、各校 1 人来てくださいというような位置づけでやってきた。この点について、学校側にとって希望研修なのか、参加しなければならない研修なのかわかりづらい状況があるため、令和7年度より希望研修と言い切る形に変更する。ただし、できるだけ参加してほしい研修であるため、各研修ごとに開催をお知らせする。 その他の専門研修については、一つ一つ案内するのではなくまとめて案内するので、なかなか先生方の目にとまらず、参加人数が少ない研修もある。 高校・特別支援学校の授業におけるICT活用推進担当教員研修については、職務研修に変更し、その職務にあたる人に必ず参加してもらうことにする。
委 員	管理職の指標を見直して働き方改革を入れるという事だが、現在の指標のマネジメントの中に入ってくるのか、別枠になるのか。
事務局	今の時点で指標のマネジメントの改革意欲のところに、「働き方改革の観点から、業務改善に取り組むことができる」という文言が香川県にはすでに入っている。これをこのまま継続するのか、今の現状にあわせて変えていくのか、別枠にするのか、再検討する。
委 員	「1on1」について、県立高校では今 10 校程度活用しているということだが、小・中学校はどれくらい活用しているのか。
事務局	小・中学校は市町教育委員会ごとに導入しており、7～8割程度の市町が導入している。導入している市町の全学校がこのシステムを使える状態になっているが、使うかどうかは各学校長に委ねており、実際のどの学校が使っているかというデータはとっていない。

事務局	正確にお伝えすると、18 の市町(学校組合)教育委員会のうち、7年度のスタート段階で導入を希望しないのが1つ、希望はしているがシステムの問題が改善できなくて使えていないところが2つある。
-----	---

○教育相談事業について

委 員	相談件数が年々どちらかと言えば減少傾向にあるという説明があったが、減少している理由について何か分析しているものはあるか。
事務局	特にこの要因だとは把握できてはいないが、よく相談していた方が卒業されたのもあるかと思う。年によってどの相談窓口の相談が多いかというのも毎年違う傾向がある。

○カリキュラムセンター事業について

質疑等無し

○その他

委 員	2月の研究発表会の資料を見るとICTに関する研究がかなり深まってきた気がする。研修についても非常に多岐にわたって深められており、評価も高いので、今後ともこういった研修を続けていただきたい。
委 員	前回「教育相談だより」について発言した。その後は工夫をしていただいております、有難いと感じた。学校現場にいますと、スクールカウンセラーの勤務時間が増えてきており、活用がしやすくなったと感じる一方で、それをうまく活用できているかと問われた時に、学校の教育相談担当者も、コーディネートしている者を指導監督する立場にある管理職も、こういった風に活用を進めていけば、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを有効に活用できるのか、そういったことも情報提供があればと思う。これは教育センターではなく義務教育課の方かもしれないが検討いただけたらと思う。2月の研究発表会について、今年度は別の行事があり参加できなかったが、非常に聞いてみたい内容であったと思う。来年度の発表も期待している。
委 員	来年度タブレットを1人1台導入するが、どんな分野で活用していこうとしているのか。子どもたちは授業以外も関心があって、いろいろ調べたりとかすると思うが、技術的な監視というか、制約をどうやって設けようとしているのか。
事務局	小・中学校であれば、市町教育委員会が国から予算をもらって学校負担で用意、県立学校については、来年度の1年生から一部補助を受けて自分で購入と、実情が異なる。自分の物なので、持ち帰って使うことが推進されるし、小・中学校についても持ち帰りを推奨している。今後、全国学力・学習状況調査等をCBT化して、コンピュータで回答する形が進み、この4月にも中学3年生は理科をCBTで行うので、使い慣れた道具でテストを受けたいのではないかと。小・中学校についても持ち帰りを推奨して、授業でも家庭でも学習の道具として使えるようになったほうがいいと2月の教育センター研究発表会でも発信した。今回の発表については、研修に参加できなかった人にも見てもらいたいため、教育センターのWebサイトでオンデマンド配信している。
事務局	制約については、高校教育課や義務教育課がしているので、教育センターとしては回答する立場ではない。 自分の知っている情報としては、アプリについては学校単位で必要なものを入れており、協働作業や情報共有を目的としたアプリを入れているところが多い。教育センターの研修の中でも、こんなアプリを使ったらこんな風に授業の中で生徒がタブレットで共有できるといったことを研修で行っている。また、先生方が学校で活用法をお互い共有するといった研修を行っている。

事務局	ご心配になられるような部分については、いろいろな実績が全国的にあるので、それを反映した形になる。授業の中に一般の人が入ってくるようなことはないシステムであり、また、生成AIについても授業の中で使うのであれば、使うと望んだ学校だけで、一般的な学校ですぐ生成AIが使えるような状況にはなっていないと聞いている。
委員	研修に関しては、働き方改革の中でどのようにしていくか、学校現場でも課題となっている。今回の資料を見ると、どの研修も高い評価がついており、内容とかもすごく工夫して研修をさせていただいていると感じている。 私の学校では「1on1」を活用しており、本校では全教員に利用してもらっている。私が面談しようと思ったら、次々予約の人が上がってくる。今はそこに打ち込むのはできず、対話で面談しているが、面談後にシステムに感想を入れてもらうようにしている。面談の後でどのように感じたか、対話の後でコメントが返ってくる。そういったいいシステムができていますので、最初の取っかかりさえできればいいと思うので、ぜひ広めていただきたいと思います。 研修は非常に大事で、校内の研修だけではなく、教育センターでの研修も受けに行ってほしいが、意識の高い人とそうでない人がおり、どんどんする人とそうでない人がおり、管理職がもう少し意識的に経営していくのが大事だと感じている。
委員	教育研究について、デジタル教材が教材として認められてきており、そのあたりの指導をもっと充実していかなければならないのではないかな。自分の端末を持つという事で、子どもの間である種の格差みたいなものが、最新機器を持ってくる子もいればそうでない子もいる、そういったものを使って自分をアピールしたりすることもあるのではないかな。端末が教材として導入されると同時にツールとしてはずっと前から子どもは持っているかもしれないので、リテラシー部分を教育する、これは教育研究の範疇にあるかわからないが、そういったことも考えてみてはどうか。 教職員研修について、非常に充実した研修であるが、言葉を選ばずに言えば、学校現場で壊れていく先生も多く見ている。合わなければ辞めればいいのかということもあるが、先生をやりたいがなかなかうまくいかない人もおり、そういった人のケアがこれからますます難しくなるのではないかな。指標に関するアンケートの低いところを見ると、地域とのつながり、保護者とのつながりに悩んでおり、そのあたりから壊れてくることもあるのかなと思うので、教職員研修部門、教育センターの範疇になるのかかわからないが、教員志願者数が減ってきていることも考えると、そういったことに対するケアも考えなければいけない時代に来ているのかなと思う。 教育相談については、相談者数の経年変化の理由については、難しいと思うがやはり把握が必要ではないかな。ただ単に減っているのか、それとも相談すらできないほど悩みが潜在化しているのか、そういったところが少し心配だ。相談全体の動向はつかんでおかないといけないのではないかな。例えば、教育センターは県の機関なので学校に対する相談がしにくくて、敬遠されているということはないかな。そういった意識から教育センターが相談窓口の対象から外されていないかな。おぼろげでもいいので、やはり理由については積み上げていった方がいいのではないかなという気がする。また、相談を受ける側がしんどくなってくることもあると思うので、そういったケアも大切にしてもらいたい。
委員	県立高校では基本的に県が推奨するChromebookを次年度から導入する。先行して導入していた学校は、それ以外のもう少しハイスペックなものを入れることもあるが、ほとんどの学校はChromebookをベースとしたWi-Fiモデルを使用する。また、今年

	度から県立学校全てに3か年計画で電子黒板を導入している。本校でも今3分の1くらいの教室に入っているが、若い教員を中心にどんどん使っている。どこの学校にも同じものが入っているので、Chromebookと電子黒板をどう活用していくかみたいな研修のメニューができれば、県立学校の先生は同じ機材があるので、より良くなっているのかなという気がする。 本来であれば教員は研修が法律的に義務づけられているので、自主的にどんどん行くべきだがなかなかその時間が取れない。経年研修も負担軽減という意味合いからだんだん減ってくる中、自分からも進んで行かない、経年研修のメニューも減ってくるとなると、教員のスキルはなかなかあがっていかないのではないかなと思うので、あえて経年研修の時にむしろメニューを詰め込んでやらすということも教員のスキルアップのためには必要ではないのか。どちらかというと法定研修である経年研修のメニューを減らして自主的に、Plantみたいなものを活用していきなさいという流れかなと思うが、それでは多分温度差がすごくあって、活用する教員と活用しない教員の差が激しくなってくると思う。やはり一定レベルまで上げていくためには、経年研修のメニューをきっちり押さえられるようにしておけば、その時は教員はしっかりやと思う。教員任せでは、管理職がいくら声をかけてもなかなか研修に行かないので、経年研修でしっかりやってもらうほうがいいのではないかなとも思っている。 管理職の指標の中に働き方改革が入ってくるという話があったが、これも管理職だけでできる部分は非常に限られている。人と予算が限られている中でできることは非常に限定的なので、厳しいかなと思う。小・中学校の話を知っていると、年度初めからもう欠員がある学校がたくさんあり、それなのにさらに業務改善を、働き方改革をと言ってもなかなか教員には響かないので、そういった現状も踏まえてもらいたい。教育センターの方でもバックアップできることはしていただきたいし、指標については現場とあまり乖離しないようにしていただけたらありがたい。
--	--